

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	57,962	2.4	5,628	10.4	5,982	14.2	4,071	24.9
29年3月期第2四半期	56,599	3.2	5,099	10.3	5,238	5.0	3,259	6.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,708百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 805百万円 ( 130.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	53.61	
29年3月期第2四半期	42.56	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	137,562	100,053	72.4	1,315.13
29年3月期	137,888	99,421	71.8	1,301.29

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 99,601百万円 29年3月期 98,963百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		23.00		29.00	52.00
30年3月期		23.00			
30年3月期(予想)				29.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	4.9	13,800	4.8	14,300	3.6	9,400	1.9	124.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	76,657,829 株	29年3月期	76,657,829 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	922,731 株	29年3月期	607,651 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	75,945,020 株	29年3月期2Q	76,589,144 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成30年3月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式314,300株を含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成29年10月30日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外は地政学リスクの高まりや欧米の政治・経済動向などに不透明感が残るものの、引続き堅調な米国経済に加え、中国経済も持ち直しの動きをみせる中、国内では、株高や好調な企業収益を背景に雇用環境や設備投資は底堅く、輸出が増加するなど、景気の回復基調は継続しているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、本年4月よりスタートした新中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアマノ流動き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は579億62百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益56億28百万円（同10.4%増）、経常利益59億82百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益40億71百万円（同24.9%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## 部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期 前第2四半期 連結累計期間		平成30年3月期 当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	11,702	20.7	12,261	21.2	559	4.8
時間管理機器	1,844	3.2	1,773	3.1	△71	△3.9
パーキングシステム	27,283	48.2	27,955	48.2	671	2.5
小 計	40,830	72.1	41,989	72.5	1,159	2.8
(環境関連システム事業)						
環境システム	10,053	17.8	10,212	17.6	159	1.6
クリーンシステム	5,716	10.1	5,759	9.9	43	0.8
小 計	15,769	27.9	15,972	27.5	202	1.3
合 計	56,599	100.0	57,962	100.0	1,362	2.4

## 時間情報システム事業

- ・ 情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・ 時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・ パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、419億89百万円で、前年同期比11億59百万円の増収（2.8%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

## ・ 情報システム

当事業部門は、国内では政府が推進する「働き方改革」を背景に、長時間労働の是正、生産性の向上、多様な人材活用に向けた今後の企業の動向が注目されております。

当社はこのような市場環境において、「HR (Human Resources) のアマノ」として就業・給与・人事の3in1

に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、ハードウェアは2億3百万円減収(9.9%減)、ソフトウェアは5億21百万円増収(21.6%増)、メンテ・サプライは87百万円増収(4.7%増)となりました。ハードウェアの減収は、前期の大口受注の反動によるもので、ソフトウェアの増収は中小規模向け「TimePro-NX」、中堅・大規模向け「TimePro-VG」がともに受注が好調に推移したことによるものです。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は引続き堅調に推移し増収となりました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロス마트社ともに増収となり、海外全体では1億54百万円増収(前年同期比3.3%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は122億61百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

#### ・時間管理機器

当事業部門は、標準機の恒常的な需要や機能向上のニーズがある一方で、低価格化の動きは継続しております。

当社はこのような市場環境において、使いやすさ向上と機能を強化したパソコン集計ソフト付タイムレコーダーの拡販に注力するとともに、ユーザークラブ(有償会員サービス)による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、新商品「TimeP@CK-iC IV CL」やタイムレコーダーの販売台数が増加したものの輸出の減少により、全体では70百万円減収(4.8%減)となりました。また、海外の実績は、欧州では横ばいも北米、アジアの減収により、海外全体では72百万円減収(前年同期比13.6%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は17億73百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

#### ・パーキングシステム

当事業部門は、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内の安全・安心の取り組みやインターネットとの連携等、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、システム機器の機能・操作性の向上を図り、駐車場運営の効率化提案や駐車場利用者へのサービス向上提案の強化に加え、駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が小規模駐車場や駐輪場案件の減少により駐車場機器は92百万円減収(1.1%減)、メンテ・サプライは59百万円減収(1.2%減)となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は順調に拡大し増収となり、受託車室数は前期末比32,800台増加(8.5%増)いたしました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が減収となるも、アジアは韓国・香港の運営受託事業が順調に拡大し増収となり、海外全体では6億44百万円増収(前年同期比7.7%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は279億55百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

#### 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、159億72百万円で、前年同期比2億2百万円の増収(1.3%増)となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

## ・環境システム

当事業部門は、国内では設備投資が底堅く、海外では中国経済の持ち直しの動きもあり、事業環境は回復傾向で推移しております。

当社はこのような市場環境において、国内では自動車関連の企業を中心に汎用機の提案活動強化による需要取り込みに注力するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では日系企業の投資動向を注視しながら、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達によるコスト競争力の向上を進めてまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、汎用機は1億90百万円増収(5.6%増)、大型システムは4億94百万円減収(15.3%減)、メンテ・サプライは1億15百万円増収(5.1%増)となりました。

海外の実績は、メキシコが順調に推移し増収、アジアも中国経済の持ち直しに伴い回復を示し、海外全体では2億36百万円増収(前年同期比19.3%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は102億12百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

## ・クリーンシステム

当事業部門は、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、ビルメンテナンス業界における作業員の人手不足問題が顕在化しており、清掃作業の効率化と品質の向上を両立させる提案ニーズがさらに高まってきております。

当社はこのような市場環境において、清掃ロボットによる新たな清掃手法と、安全性・操作性を向上した新自動床面洗浄機「EGシリーズ」の拡販等により、企業の抱える清掃の課題に対して提案活動を強化してまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、新型洗浄機の売上増により清掃機器は45百万円増収(4.7%増)、メンテ・サプライは21百万円減収(1.8%減)となりました。

海外の実績は、北米は木材床研磨機器事業が堅調に推移し増収となり、海外全体では16百万円増収(前年同期比0.5%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は57億59百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(参考情報)

## 【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成29年 3月期	平成30年 3月期			平成29年 3月期	平成30年 3月期		
日本	39,418	39,631	212	0.5	5,866	6,828	961	16.4
アジア	5,223	6,107	884	16.9	336	441	105	31.3
北米	9,332	9,183	△148	△1.6	324	△111	△436	—
欧州	3,889	3,961	72	1.9	228	247	18	8.3
計	57,863	58,884	1,020	1.8	6,756	7,405	649	9.6
消去 又は全社	△1,263	△921	—	—	△1,657	△1,777	—	—
連結	56,599	57,962	1,362	2.4	5,099	5,628	528	10.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

## 【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減
	平成29年 3月期	平成30年 3月期			平成29年 3月期	平成30年 3月期	
アジア	5,365	6,070	704	13.1	9.5	10.5	1.0
北米	8,482	8,434	△47	△0.6	15.0	14.5	△0.5
欧州	3,797	3,843	45	1.2	6.7	6.6	△0.1
その他の 地域	645	782	137	21.3	1.1	1.4	0.3
計	18,291	19,130	839	4.6	32.3	33.0	0.7
連結売上高	56,599	57,962					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,375億62百万円と前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少いたしました。これは主に、固定資産が投資有価証券やソフトウェア仮勘定の増加等により4億45百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により7億71百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、375億8百万円と前連結会計年度末に比べ9億59百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が支払手形及び買掛金や賞与引当金の減少等により3億32百万円減少し、また、固定負債が長期借入金の減少等により6億26百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,000億53百万円と前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加いたしました。これは主に、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により3億98百万円減少したものの、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により10億36百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、364億57百万円と前連結会計年度末に比べ11億87百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億49百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額22億53百万円、法人税等の支払額20億62百万円等が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益62億30百万円、売上債権の減少額41億円等が計上されたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△30億18百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入35億93百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出36億79百万円、有形固定資産の取得による支出13億91百万円等が計上されたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△31億7百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入6億17百万円が計上されたものの、配当金の支払額22億5百万円、自己株式の取得による支出8億29百万円等が計上されたことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成29年4月26日に公表いたしました平成30年3月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当第2四半期連結会計期間末の配当金は、期初予想通り、1株当たり23円とさせていただきます。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,940	40,466
受取手形及び売掛金	33,710	29,475
有価証券	1,435	1,327
商品及び製品	3,753	4,265
仕掛品	477	749
原材料及び貯蔵品	5,227	5,473
繰延税金資産	1,889	1,845
その他	2,560	3,688
貸倒引当金	△357	△426
流動資産合計	87,638	86,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,892	10,728
機械装置及び運搬具(純額)	796	767
工具、器具及び備品(純額)	1,566	1,822
土地	7,125	7,121
リース資産(純額)	2,979	2,844
建設仮勘定	327	355
有形固定資産合計	23,689	23,639
無形固定資産		
のれん	3,165	2,943
ソフトウェア	3,322	3,235
ソフトウェア仮勘定	2,989	3,328
その他	3,013	2,947
無形固定資産合計	12,490	12,454
投資その他の資産		
投資有価証券	8,033	8,498
長期貸付金	10	10
破産更生債権等	415	496
差入保証金	1,142	1,231
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	88	91
繰延税金資産	1,273	1,274
その他	2,035	1,989
貸倒引当金	△428	△490
投資その他の資産合計	14,070	14,601
固定資産合計	50,250	50,695
資産合計	137,888	137,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,629	6,051
電子記録債務	6,580	5,876
短期借入金	37	646
リース債務	1,391	1,357
未払法人税等	2,581	2,542
賞与引当金	2,204	2,070
役員賞与引当金	90	-
その他	11,719	13,357
流動負債合計	32,234	31,902
固定負債		
長期借入金	469	-
長期未払金	21	64
リース債務	2,954	2,814
繰延税金負債	8	9
退職給付に係る負債	2,445	2,358
資産除去債務	31	31
その他	302	327
固定負債合計	6,233	5,606
負債合計	38,467	37,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	65,075	66,941
自己株式	△1,059	△1,888
株主資本合計	101,548	102,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,934	1,937
為替換算調整勘定	△3,533	△4,040
退職給付に係る調整累計額	△986	△880
その他の包括利益累計額合計	△2,585	△2,983
非支配株主持分	458	452
純資産合計	99,421	100,053
負債純資産合計	137,888	137,562

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	56,599	57,962
売上原価	32,226	32,235
売上総利益	24,373	25,726
販売費及び一般管理費		
販売費	17,346	18,153
一般管理費	1,928	1,945
販売費及び一般管理費合計	19,274	20,098
営業利益	5,099	5,628
営業外収益		
受取利息	45	50
受取配当金	55	61
受取保険金	11	43
為替差益	-	5
持分法による投資利益	-	7
その他	236	240
営業外収益合計	349	408
営業外費用		
支払利息	15	15
為替差損	160	-
外国源泉税	1	1
持分法による投資損失	8	-
その他	23	37
営業外費用合計	210	54
経常利益	5,238	5,982
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	-	250
特別利益合計	0	253
特別損失		
固定資産除却損	7	4
固定資産売却損	0	0
子会社清算損	24	-
特別損失合計	31	5
税金等調整前四半期純利益	5,207	6,230
法人税等	1,900	2,128
四半期純利益	3,306	4,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,259	4,071

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,306	4,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	1
為替換算調整勘定	△4,102	△500
退職給付に係る調整額	99	105
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△4,112	△393
四半期包括利益	△805	3,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△800	3,672
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	35

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,207	6,230
減価償却費	2,454	2,355
のれん償却額	381	316
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	133
受取利息及び受取配当金	△101	△111
持分法による投資損益(△は益)	8	△7
支払利息	15	15
為替差損益(△は益)	△49	△16
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産除却損	7	4
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△250
子会社清算損益(△は益)	24	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,975	4,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,240	△1,142
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,796	△2,253
その他の流動負債の増減額(△は減少)	954	1,077
その他	△686	△1,079
小計	9,208	9,430
利息及び配当金の受取額	144	160
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△3,093	△2,062
法人税等の還付額	0	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,244	7,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,100	1,050
有形固定資産の取得による支出	△1,325	△1,391
有形固定資産の売却による収入	17	19
無形固定資産の取得による支出	△1,284	△1,169
投資有価証券の取得による支出	△3	△664
投資有価証券の売却による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62	-
子会社の清算による収入	-	46
事業譲受による支出	-	△168
貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の預入による支出	△3,617	△3,679
定期預金の払戻による収入	4,069	3,593
その他	△10	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,115	△3,018

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	158
短期借入金の返済による支出	△1,175	△17
自己株式の取得による支出	△1	△829
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△888	△790
セール・アンド・リースバックによる収入	1,116	617
配当金の支払額	△2,144	△2,205
非支配株主への配当金の支払額	△41	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,134	△3,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,130	△236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	32,725	35,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,589	36,457

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社および一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)および執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員報酬B I P信託については、取締役および執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職および業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第2四半期連結会計期間 827百万円、314,300株

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,830	15,769	56,599	—	56,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,830	15,769	56,599	—	56,599
セグメント利益	4,688	2,118	6,807	△1,708	5,099

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,708百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,989	15,972	57,962	—	57,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,989	15,972	57,962	—	57,962
セグメント利益	5,115	2,334	7,450	△1,822	5,628

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,822百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。